



第473号 「がんばろう、日本!」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本!」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

多様で複雑な社会で、「国民」を形成する 政治プロセスの質をどう高めるか 第九回大会にむけて

「安倍政治」の総決算

自民党総裁選挙で三選を果たした安倍首相。さらに三年の任期を手にしたことで、2021年まで首相を務めることも可能になり、実現すれば憲政史上最長の首相在任となる。その長期政権は、東京オリンピック・パラリンピックの「宴の後」に何を残すのか。これからは、「安倍政治」の総決算が問われる。

すでに六年間の長期政権にもかかわらず、具体的な成果は乏しい。アベノミクスはじまだに「道半ば」「一億総活躍」人づくり革命」などの目玉政策も、一年ごとの看板架け替えて検証されてきている。二十回超の首脳会談を重ねた日露関係は、プーチン大統領から「領土問題抜き」の平和条約」を提案され、朝鮮半島情勢では蚊帳の外。「やっ」と「感」だけの限界を、「憲法改正」の一発勝負で突破できるのか。むしろ「憲法改正」も、求心力維持のための究極の「やっ」と「感」ではないか。

計されている。団塊世代がすべて後期高齢者となる2025年を目前に、50代に突入する団塊ジュニア世代にはダブルケア（介護と子育て）が大きな問題になるだろう。警察や消防、医療、教育、ケアなど生活の根幹を支える領域でも、人手不足は深刻だろう。

2020年とされていた財政健全化の指標であるプライマリバランスの黒字化は2022年へ先送りされている(2017)。アベノミクスでさらに増えた巨額の財政赤字を抱え、高齢化のピークを乗り切る体力は残されているのか。

「安倍政治」は首相主導と長期政権という強大な政治力を、こうした困難な課題に向き合うためではなく、「二度と野党に政権を渡さない」ために使い尽くした。「ポスト安倍」の政治は、「あれか、これか」という難題にどう向き合うのか。

ポスト安倍の最有力候補と目される小泉進次郎氏は、「2020年以降」を見据えているとされる。その視線は、たとえば次のように紹介されている。「村上春樹の小説『色彩』を持

たない多崎つくると、彼の巡礼の年」にはこんな場面がある。

登場人物のアカは、新人教育のセミナーで受講生にこう話す。今から、君の手の爪、もしくは足の爪をペンチではがす。それはもう決まっている。しかし、どちらの爪を選ぶかは自由だ。10秒以内に決められなければ両方はぐ。受講生は8秒ぐいぐいでどちらかを選ぶ。なぜこちらを選んだかと聞けば、「こちらもたぶん同じくらい痛いと思えます。でもどちらか選ばなければならぬから」と答える。アカは「本物の人生にようこそ」と語る。

進次郎氏は2013年8月の講演の最後に、この場面を持ち出した。

「このシーンを讀んだ時に、今の日本だと思った。二つの選択肢が目の前にあって、二つの道がある。でも、どちらかの道にいけば、痛みなんてないという世界はない。どちらの決断をしても、必ずその中で、不利益を被る人がいたり、そういう要素があったりする。ビジネスも政治もそう。でも決断しないといけない」

「首相になってこれを成し遂

げたい」というビジョンを掲げればよい時代はとくに終わった。人口減少社会を迎える日本に、もはや取り得るべき選択肢はほとんどない。政治家の役割は、手の爪か足の爪か、どちらの爪をはぐのかわを決めることだ。自分はいずれその決断をするしかない——進次郎氏は「二者択一の決断」にますます迫り込まれているように感じた。「小泉進次郎」という脱けないう着ぐるみ「三輪とち子 WEBRONZA 9/24)

90年代の統治機構改革「平成デモクラシー」は、政治主導「集権化」によって「あれもこれも」のコンセンサス型政治では難しいとされる。「あれか、これか」を「決められる」政治をめざすとも言われた。「安倍政治」は「決められる政治」を標榜して、集権化された権力を政権維持のために使い尽くしてきたが、その後の「決められる政治」は、「手の爪か足の爪か、どちらの爪をはぐのかわを決めること」だと!! ここには民主主義をめぐる根本的な対立軸がある。「手の爪か足の爪か、どちらの爪をはぐのか」という選択は、誰がどうというプロセスで決めるのか。

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

インタビュー
2-3面 「中東にどう向き合うか」
4-6面 酒井啓子・千葉大学教授に聞く
「東南アジアが直面する課題」
大庭三枝・東京理科大学教授に聞く
6-10面 「住民自治の根幹としての議会」
江藤俊昭・山梨学院大学教授
「安倍政治の検証と野党の役割」
大野元裕・参議院議員

その政策形成過程は、行政権に直結した少数の専門家による統治(立憲的独裁)なのか、議論による統治(立憲デモクラシー)なのか。

「誰もが賛成するような改革案が明確になっていれば、強い指導者が有権者の支持を背景に、その改革を実現することも可能だろう。しかし、利害得失があり、誰もが賛成できるというわけではない。〜何でも多数決で決めさせればよいわけではない。たとえば、課題の構造が一般に周知されていないのに、いきなり総選挙などで多数決型の決定が行われても、実質的に意味のある選択を有権者がしたことはない。有権者が十分納得するのを待っていては、改革などいつまでたっても実現しないと思われがちだが、消極的ではあっても有権者が納得していなければ、そうした改革は実施しない。そう考えると、誰かに改革案の選択をゆだねてしまつたのでは、結局意味のある改革は実現できない可能性が高いのである」(現代日本の政策体系「ちくま新書・飯尾潤」)

「実質的に意味のある選択」消極的ではあっても有権者が納得(という)議論による統治は、すでに地方自治の現場においては多様に試みられ、集積されつつある。その核となるのは「住民自治の根幹としての議会を行動させる」ということにはかならない。(本号6-10面江藤俊昭先生、ならびに前号・廣瀬克哉先生を参照)

さらに言えば「人口減少は

ある日突然やって来る危機ではなく、かなり正確に予測できるものです。したがって準備することが出来る。予測できるにもかかわらず準備できていないことが、最大の課題」(諸富徹・京都大学教授 4-7頁)「総会」であるからこそ、人々がきちんとした情報に基づいて議論し、自己決定していくためのプロセスを支えることが政治の役割だろう。いきなり「手の爪か足の爪か、どちらの爪をはずすのか」という選択肢しか示さないなら、それは政治の敗北ないしは放棄としか言いようがない。

「待鳥 …今の日本政治は、今日と明日のことしか考えないかのような雰囲気になっていますが、それではまずい。明後日のことは明後日の人たちが考えればいい、と言いつつ人々に対する対抗軸が、どこかにあるはずなんです。小泉進次郎さんが期待されているのは、明後日のことを語っているふうに見えるからなんですよね」(中央公論 10月号)

「中西 …現時点では国民がそれこそ今日明日の問題についてこそ満足している状況なので野党は苦しいですが、来年以降は安倍政権の『昨日』、つまり実績がより本格的に問われる。…その時に今日明日の話の繰り返しでなく、明後日の日本について議論することが重要です。全ての国民がハッピーになる選択は難しくはありますが、より悪くない方法は何かについて、しっかり議論して選択肢を

提示していく必要があると思えますね」(同前)。
「明後日」をめぐる選択肢を立憲的独裁で準備するのか、議論による統治(立憲デモクラシー)で準備するのか。「安倍政治」の検証・決算は、こうしたフェーズに移りつつあるだろう。

国民主権で統治機構を
作りこんでいくプロセスへ

平成という時代は「失われた三十年」と重なる。確かに、人口減少時代・21世紀型社会へと転換するための時間や資源を少なからず失ったが、民主主義を深めるために得たものもあったといえるのではないか。

「近代において日本だけでなく多くの国も、民主主義が深まるのは戦争―総力戦の時です。国民の参加が必要ですから。日本も日露戦争と第一次大戦との関係で大正デモクラシー、敗戦との関係で戦後民主主義です。そして九〇年代の統治機構改革は、冷戦の終わりにともなうものでもあった。

では今日われわれは、戦争を媒介にせずに立憲民主主義を深めることができるのか。これは言い換えれば、九〇年代の統治機構改革の検証から、国民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスへ、踏み込んでいけるかということになります」(13面 戸田代表)

「民主主義は最悪の政治といえる。これまで試みられてきた民主主義以外の全ての政治体制を除けば」とはチャーチルの言葉だが、独裁や全体主義との対比で民主主義を語るステージから、次世代に受け渡すべき民主主義の価値とは何か―自己決定権や人権、個人の尊厳などを問うステージへ、とついでついでもある。

そのための主体基盤という点で平成という時代は、多様性や個人の尊重というところが、普通

の人の生活感覚や生き方に根づいてきた時代といえるかもしれない。たとえば「新潮45」をめぐる問題は、「ヘイト」は「言論の自由」ではなく、「意見や党派の立場の違いではなく、人権侵害」ということが、さまざまに人々からそれぞれの言葉で発信された。休刊は、出版側の責任の取り方として十分なものとはいえないが、人権や多様性の尊重が民主主義や言論の自由の前提だ、ということが、共通の常識になりつつあることこの反映でもあるだろう。

そして多様性の尊重を前提にするからこそ「国民」も均質・同質ではなく、利害関心もバックグラウンドも違う人々が共に生きる社会をこのように構成し、「国民」を形成していくのか、そしてそのプロセスにおいて「課題を共有したところに公共が生まれる」ということができるのか、ということが見えてくる。それは「課題の共有なき同調圧力」「多数決主義の民主主義」から派生する社会的分断を乗り越えていく可能性でもあるだろう。

「辺野古移設をめぐる県民投票」署名活動に参加し、辺野古移設に賛成でも、活動には反対しない人に出会いました。最初は拒否気味でも、話していくうちに接点が見つかったこともあります。話せば何かが変わる。〜略〜回の県民投票や選挙で問題が解決しなくても、何度でも話し合っ、長いスパンで考えていきたい。それが民主主義だと思えます」(二分断の沖繩と若者たち)朝日 9/22

こうした主体基盤のうえで、国民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスとして「2020年以降」を準備しよう。(第九回大会にむけて) 10/13 「囲む会」ではこうした問題設定について議論したいと思えます。